

令和7年度 学校評価報告書（目標設定・実施結果）

視点	4年間の目標 (令和6年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (2月24日実施)	総合評価(3月11日実施)		
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等	
1	教育課程 学習指導	児童・生徒の「生きる力」を育むために、資質・能力の三つの柱に基づく12年間を見通した系統的、発展的な指導内容を具体的に組織、配列し、特色ある教育活動を展開する。	①基礎的基本的な学習を充実させるとともに、より発展的な学習へつながる場面や環境設定を図る。  ②個別教育計画作成に係る話し合いのプロセスを重視し、具体的、客観的に目標や支援の方法等を検討する。	①各学部がシラバス等を活用し、児童・生徒が各教科等で身に付けた力を地域の方との関わりの中で発揮できる場面を検討する。  ②有識者の視点を加えながら、児童生徒の人や物とのかかわりをより具体的・客観的にチームで共有するための読み合わせを行う。	①各教科等で身に付けた力を社会や日常の場面で発揮できるよう、校外学習等の指導・支援に保護者や地域と協働で取り組むことができたか。  ②チームによる話し合いのプロセスの中で、学習上、生活上の支援の工夫や、興味・関心を引き出す教材研究につながられたか。	①各学部において年間指導計画やシラバスの見直しを進め、校外行事マニュアルの作成や実践報告の共有を通して、教育課程を意識した授業改善を進めた。大学や地域と連携した活動を通して、児童生徒が学びを社会の場面で発揮する機会を設けることができた。  ②個別教育計画の作成・見直しにおいて、担任、進路、相談担当等が連携し、ケース会議や読み合わせを通して支援内容を検討した。高等部では本人参加型面談も始めた。教職員アンケートでは、「個別教育計画を活用した授業づくりができています」R7(84%)	①学部間での実践共有や、校外学習・地域活動の系統的整理が課題である。教育課程の中で校外学習等を位置付けていく。  ②個別教育計画を授業改善や指導に生かすことが課題である。今後は読み合わせや振り返りを継続し、計画と実践をつなげていく。	①保護者アンケートの肯定的回答はR6(94%)→R7(98%)。学校運営協議会では、地域と関わる学習活動は評価された一方、学びのねらいや成果の発信をさらに充実させる必要があるとの意見があった。  ②保護者アンケートでは、「個別教育計画を活用した授業づくりができていましたか」R6(94%)→R7(99%)。学校運営協議会では、支援内容や児童生徒の変容を保護者に分かりやすく共有する必要があるとの意見があった。	①教育課程を意識した授業改善を進めることができた。大学や地域との交流を通して、生徒が身に付けた力を社会や日常の場面で発揮する機会も広がった。学部ごとの取組を学校全体の系統性として整理し、学びのねらいや成果を保護者や地域に分かりやすく発信していくことが課題である。  ②ケース会議や読み合わせを通して、チームで連携し、児童・生徒の実態に応じた支援の工夫を進めることができた。本人中心の支援への意識も高まった。計画を授業改善や教材研究に結び付けることが課題として残った。	①各学部の実践を12年間の系統性という視点で整理し、校外学習や地域との協働活動を教育課程に位置付けていく。教育活動のねらいや成果を保護者や地域に分かりやすく発信する。  ②個別教育計画を日々の授業づくりや教材研究に生かすことをより重視する。ケース会議や読み合わせを継続し、本人の思いや願いを踏まえた作成と授業改善を一体的に進める。
2	児童・生徒指導・支援	児童・生徒が自己を肯定的に受け止め「互いを尊重する心」を育むために、児童・生徒が抱える課題や困難をチームで確実に把握し、必要な支援の充実や授業改善の推進を図る。	①本人・保護者が社会との関わりを持ち続ける支援の充実を図る。  ②児童・生徒自身が「考える力」「学ぶ力」を身に付けるための教材研究を推進する。	①関係機関(SSW等)との連携を図り、児童・生徒の家庭環境や愛着形成などの実態を踏まえたチームによる支援を講じる。  ②ICT機器を活用し、集団の中で個に対応を合わせ等、コミュニケーションや情報活用能力を実生活や授業場面に生かす授業改善をすすめる。	①本人・保護者を社会とつなぐために必要な関係機関との役割や支援の方法を整理できたか。  ②児童・生徒が各教科等の中で、コミュニケーションや情報活用能力を生かし、仲間とのかかわりの中で、学ぶ姿が見られたか。	①支援連携グループを中心に、SSW等と連携しながら家庭環境や生活状況を把握し、必要な支援につなげた。分教室では「室長と話す会」を継続し、課題の把握や未然防止に取り組んだ。教職員アンケートの肯定的回答はR6(90%)→R7(94%)。  ②一人一台端末の活用について校内研修や実践共有を行い、電子黒板やiPadを用いた授業改善を進めた。児童生徒の発信力や学習参加の向上につながる実践が見られた。教職員アンケートの肯定的回答はR6(72%)→R7(77%)。	①外部機関との連携を学校全体で共有していくことが課題である。今後は活用事例を校内に発信し、支援体制の充実を図る。  ②端末活用の頻度や内容には差が見られる。今後は教科や障害特性に応じた活用事例を共有し、授業実践と振り返りを継続していく。	①保護者アンケートの肯定的回答はR6(94%)→R7(98%)。関係機関アンケートでは、「関係機関からの相談等に丁寧に対応している」R7(85.7%)。学校運営協議会でも、関係機関との連携を継続していく必要があるとの意見があった。  ②保護者アンケートでは、「自分専用端末を効果的に活用した授業が行われている」R6(67%)→R7(76%)。学校運営協議会では、ICT活用がどのように学びにつながっているかを具体的に発信する必要があるとの意見があった。	①関係機関と連携しながら、家庭環境や生活状況に応じた支援を進めることができた。分教室でも相談の機会を設け、生徒理解や未然防止につなげた。一方で、関係機関との連携を学校全体で共有していくことが課題である。  ②一人一台端末の活用や校内研修、実践共有を通して、ICTを活用した授業改善を進めることができた。児童・生徒の発信や学習参加の広がりにつながる実践も見られた。一方で、教員間の実践差や、成果の保護者への伝わりにくさが課題である。	①関係機関との連携の流れや役割分担を整理し、学校全体で共有する。支援連携グループを中心に、社会とつなぐ支援体制を一層充実させる。  ②ICT活用を教科等の学びにどう結び付けたかを明確にし、活用事例の共有と授業改善を進める。保護者にも、活用の意義と成果を具体的に伝えていく。
3	進路指導・支援	地域の中で豊かに暮らし、働くことにつながる教育活動を展開するために、地域の関係機関との連携・協働の充実を図る。	①学びを地域での生活に生かそうとする児童・生徒の姿につなげる。  ②職業選択支援のサービス開始を見据え、進路先・見学先の充実を図る。	①高等部卒業後につながる通学支援など、各学部が通学支援班や地域連携班と連携し、身に付けた力の活用を図る場面を設定する。  ②座談会等で保護者や事業所の方の声を拾い上げ、担任と共有する。事業所協会等との連携を図る。	①児童・生徒の発達の理解や得意を伸ばす支援の手立て等を地域の方々と共有し、通学支援等を行えたか。  ②関係機関との連携を図り、進路先・見学先の充実を図る等、自己選択・決定のための支援を充実させたか。	①通学支援班や地域連携班と連携し、雨天時歩行や新規バスコース設定など、安全と社会参加の両面を意識した通学支援を進めた。教職員アンケートでは、肯定的回答はR6(89%)→R7(95%)。  ②説明会や座談会で得た保護者や事業所の声を学部会・学年会で共有し、進路支援の充実を図った。見学先については集団見学から個別見学への移行を検討した。教職員アンケートでは、肯定的回答はR6(88%)→R7(95%)。	①通学支援の取組を学校全体で共有し、地域で生活する力を育む教育活動として位置付けていくことが課題。  ②小・中・高等部から卒業後までを見通した「つながる支援」の整理が課題である。今後は個別見学の進め方や保護者周知の流れを整える。	①保護者アンケートでは、肯定的回答がR6(94%)→R7(95%)。学校運営協議会では、通学支援を自立や社会参加の視点で整理することが重要との意見があった。  ②保護者アンケートでは、肯定的回答がR6(97%)→R7(97%)。学校運営協議会では、卒業後の生活や進路先の実際について、早い段階から共有することが望ましいとの意見があった。	①通学支援班や地域連携班と連携し、雨天時歩行や新規バスコースの設定など、通学支援に関する取組を進めることができた。一方で、取組の学校全体での共有と、地域や保護者との連携には課題がある。  ②説明会や座談会等を通して、保護者や事業所の意見を共有し、進路支援の充実を図ることができた。見学先についても個別見学への移行を進める方向性を整理した。一方で、小・中・高等部から卒業後までを見通した支援として整理していくことが課題である。	①通学支援を学校全体で共有する。地域や保護者と連携しながら、安全と社会参加の両立を目指した支援を進める。  ②令和8年度は、進路支援を卒業後まで見通した連続性のある取組として整理し、保護者や関係機関と共有する。自己選択・自己決定を支える支援の充実を図る。

視 点	4年間の目標 (令和6年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (2月24日実施)	総合評価(3月11日実施)	
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
4	地域等との協働 関係機関が積極的に学校運営に参画し、創造的な教育活動を展開するとともに、児童・生徒が地域の小・中学校等で安心して学べる教育環境を構築する。	①地域や企業の方々とともに児童・生徒を育てている、という思いを持てる教育活動を実践する。  ②全教職員が、センター的機能に携わる共通認識を持ち、地域の学校の特別支援教育に係る校内支援体制の充実を図る。	①児童・生徒が役に立ち、必要とされたときの喜びや自信につながる姿を地域の方々と共に教育活動を企画する。  ②改定した教育相談活用ガイド等を用いて、児童・生徒の実態把握や見立てる視点を共有する。地域の学校の校内支援体制構築について、市町教育委員会とともに検討を進める。	①児童・生徒を知ってもらう活動や協働する場面を整理し、地域や企業の方々と一緒に活動を創造する取組につなげられたか。  ②実態把握や見立てる視点を児童・生徒が地域で学ぶ際に生かすことができたか。地域の学校や市町教育委員会の意見を反映して、校内支援体制の構築に取り組めたか。	①花いっぱいプロジェクト、50周年コンサート、公民館連携、夢の丘小学校での清掃、大学交流等を通して、児童生徒が主体的に地域と関わる機会を設けた。教職員アンケートでは、「地域資源(地域の方や関係機関、居住地交流など)の積極的な活用を図ることができている」R6(74%)→R7(81%)。  ②巡回相談や事例検討、居住地交流、橋本高校との交流等を通して、センター的機能としての連携を進めた。教職員アンケートでは、「障がいのある子どもへの支援の専門性を生かして、地域の学校などの支援に貢献している」R6(67%)→R7(73%)。	①地域連携の取組を継続的な教育活動として整理し、学校全体で共有していくことが課題である。今後は地域連携班を中心に情報発信を進める。  ②センター的機能について校内外での共通理解をさらに深める必要がある。今後は相談シートの活用や市町教育委員会との連携を進める。	①保護者アンケートでは、「地域資源(地域の方や関係機関、居住地交流など)の積極的な活用を図ることができている」R6(83%)→R7(86%)。学校運営協議会では、地域と学校と一緒に子どもを育てる取組としてさらに広げていくことが期待されている。関係機関アンケートでは、「地域の関係機関との連携を図っており、地域支援に貢献している」R7(85.7%)。 ②保護者アンケートでは、「障がいのある子どもへの支援の専門性を生かして、地域の学校などの支援に貢献している」R6(81%)→R7(82%)。学校運営協議会では、センター的機能は地域で学び暮らすための基盤づくりであるとの意見が示された。関係機関アンケートでも、地域支援への肯定的評価が見られた。	①花いっぱいプロジェクト、コンサート、公民館連携、清掃活動、大学交流等を通して、児童・生徒が主体的に地域と関わる機会を広げることができた。一方で、地域が学校の取組を十分に把握できていない面もあり、継続的な取組としての整理と発信、ねらいと位置づけの明確化が課題である。  ②巡回相談や事例検討、居住地交流、橋本高校との交流等を通して、センター的機能としての連携を進めることができた。教職員アンケートでは、意識の高まりが見られた。一方で、センター的機能の役割や意義を校内外で十分共有できているとは言えず、支援体制の周知と整理が課題である。	①地域連携の取組を教育活動の中で継続的に位置付け、地域や保護者への発信を強化する。企業・大学・地域団体との協働を通して、地域の中で役割を持つ活動の充実を図るとともにねらいと位置づけを明確にする。  ②センター的機能を地域で学び暮らすための基盤づくりという視点で整理し、地域へ発信するとともに、巡回相談や相談シートの活用や市町教育委員会との連携を進める。
5	学校管理 学校運営 児童・生徒が安全に安心して学べるよう、専門性向上に向けた人材育成を充実させ、持続可能な教育環境の構築を図る。	①「持続性」「共有」をキーワードに、チームでアセスメントや客観的なデータの収集に当たる。  ②児童・生徒の安全や主体的な学びにつながる視点でより実態に合った学習環境の改善について検討する。  ③地域で支え育ていく協働の充実を図る。	①小中高等部を設置する強みを生かし、授業やケース会などで自由度のある話し合いを進める。  ②教室配置プロジェクトを中心に、児童・生徒の様子や意見を取り入れながら、生徒主体の活動につながる学習環境の改善にあたる。  ③地域の防災イベントや訓練等から、防災教育等に関する地域の方々の考えを聞き、協働の充実を図る。	①教員同士が認め合い、支え合い、互いの得意をのばすことを大切に取り組むことができたか。  ②児童・生徒主体の活動につながる学習環境の改善を進めることができたか。  ③防災教育等の現状や課題を地域の方々と共に共有し、地域防災に関する意見を反映しながら協働の仕組みにつなげることができたか。	①「学びあい」の取組を通して他学年・他学部の授業に参加し、授業改善や専門性向上につなげた。教職員アンケートでは、「年次研修や教材研究等を活用し、教職員が自ら学べる環境(研修形態)を行うことができています」R6(77%)→R7(81%)。  ②カームダウンスペースや多目的室の整備を検討し、教材やマニュアルの整理も進めた。教職員アンケートでは、「教育課程改善で生み出された時間を有効活用できたか。今後の課題を整理することができている」R6(70%)→R7(70%)、「校内の老朽化対応や機能改善をすすめることができています」R6(65%)→R7(50%)。  ③避難訓練や防災教育を実施し、学校運営協議会委員や地域消防署の助言を受けながら課題整理を行った。麻溝地区防災イベントへの参加や、市との協議も進めた。教職員アンケートでは、「地域資源を活用して、安全な教育活動が行われていると思いますか。(防災教育、食育、通学支援等)」R6(89%)→R7(87%)。	①学びあいを継続するため、教員の負担に配慮しながら実施方法を工夫する必要がある。  ②学習環境の整備は継続的に見直す必要がある。施設整備や教材環境の改善を計画的に進める。  ③防災備品、避難後の応援体制、情報伝達手段、福祉避難所としての体制整備が課題である。今後は市との連携を強化し、保護者や地域を含めた防災研修も検討する。	①保護者アンケートでは、「子どもたちの人権が尊重され、安心して任せられる学校になっている」R6(97%)→R7(100%)、「先生たちが生き生きと子どもたちに接している」R6(94%)→R7(96%)。学校運営協議会でも教員の連携体制が評価された。  ②保護者アンケートでは、「校内の老朽化対応や機能改善をすすめることができています」R6(76%)→R7(76%)。関係機関アンケートでは、「校舎内外は安全に配慮し、整備されている」R7(92.8%)。  ③保護者アンケートでは、「地域資源を活用して、安全な教育活動が行われていると思いますか。(防災教育、食育、通学支援等)」R6(93%)→R7(91%)。学校運営協議会では訓練の丁寧さは評価されたが、福祉避難所としての備品整備や自治体連携の強化が求められた。関係機関アンケートでは、「学校は、緊急時の対応や防災対策に意欲的に取り組んでいる」R7(71.5%)。	①「学びあい」の取組を通して、他学年・他学部の授業に参加し、授業改善や専門性向上につなげることができた。保護者からも、教職員の姿勢に対して高い評価が見られた。一方で、取組を継続するには業務負担とのバランスを図る必要や、学び合う仕組み化が課題。 ②カームダウンスペースや多目的室の整備、教材やマニュアルの整理等を進め、学習環境改善に向けた取組を継続することができた。一方で、教職員アンケートでは、改善の実感は十分ではない。保護者にも同様の傾向が見られ、学習環境整備は引き続き課題である。  ③避難訓練や防災教育を継続し、学校運営協議会委員や地域消防署の助言を受けながら、課題整理を進めることができた。麻溝地区防災イベントへの参加や相模原市との協議も、防災を地域と共有する取組として有効であった。福祉避難所としての体制整備や自治体連携の強化が繰り返され指摘されており、体制整備の具体化が今後の大きな課題である。	①「学びあい」の取組を継続しつつ、教員の負担軽減にも配慮した方法を工夫する。学部や学年を越えた実践共有を継続し、学び合う仕組みづくりを行い、学校全体の専門性向上を図る。  ②児童・生徒主体の活動につながる環境づくりを優先的に進めるとともに、施設設備や教材環境の改善内容を保護者とも共有する。  ③防災備品、情報伝達手段、避難後の応援体制等の課題を整理し、優先順位を付けて改善を進める。あわせて、市や地域と連携し、福祉避難所としての体制整備と防災教育の充実を図る。